

公益財団法人群馬県育英会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人群馬県育英会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を群馬県前橋市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、群馬県出身の子弟で、大学教育又は専門学校(専修学校の専門課程)の教育を受ける学生のため、教育奨励に関する事業を行い、もって教育の振興と社会有為な人材の育成をすることを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 学生寮の設置、管理及び運営に関する事業
- (2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(資産の種類)

第5条 この法人の資産は、基本財産とその他の財産の二種とする。

- 2 この法人の基本財産は、次のとおりとする。
 - (1) 別表に掲げる財産
 - (2) 基本財産とすることを理事会で決議し、評議員会で承認された財産
 - (3) 基本財産として寄附された財産
- 3 その他の財産は、基本財産以外の資産とする。

(基本財産の維持及び処分の制限)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

2 この法人の業務上、やむを得ない事由により基本財産の一部を処分又は担保に供しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

3 前項の規定にかかわらず、別表に掲げる基本財産については、いかなる事由があっても一部を処分又は担保に供すること及び基本財産から除外することができない。

(減価償却引当資産の維持管理及び運用)

第7条 減価償却資産については、計画的な維持補修若しくは再調達のための資金を確保するため、特定資産である減価償却引当資産(以下「引当資産」という。)を設定し、毎事業年度における減価償却費相当額の一部を繰り入れることとする。

2 引当資産は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。また、引当資産の運用から生じる収益は、引当資産に組み入れる。

3 評議員会で定める一定額以上の引当資産の取崩しに当たっては、評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第8条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第9条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、直近の評議員会へ報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

い。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第11条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

(借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第12条 この法人が資金の借入れをするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金のうち、評議員会で別に定める額を超えるものは、理事会の議決を経なければならない。なお、短期借入金以外の資金の借入れはいかなる事由があってもできない。

2 この法人が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときは、理事会の決議を経て評議員会の承認を受けなければならない。

(新たな義務の負担等)

第13条 前条の規定に該当する場合並びに収支予算で定めるもののほか、この法人が新たな義務を負担し、又は権利放棄のうち重要なものを行おうとするときは、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。

(評議員の定数)

第14条 この法人に評議員3名以上12名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第15条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号。以下「法人法」という。)第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外のものであって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員(国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。)である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人(特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省

第4章 評議員

設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。)又は認可法人(特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。)

(評議員の任期)

第16条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第14条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第17条 評議員に対して、各年度の総額が800,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給の基準については、評議員会の決議により別に定める。

第5章 評議員会

(構成)

第18条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第19条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第20条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種とする。

2 定時評議員会は、年1回、毎事業年度終了後3箇月以内開催する。

3 臨時評議員会は、年1回は毎事業年度開始前に開催するものとし、その他必要がある場合はいつでも開催することができる。

(招集)

第21条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、評議員に対し評議員会の1週間前までに書面でその通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第22条 評議員会の議長は、その評議員会において出席した評議員の互選により定める。

(決議)

第23条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更(ただし、第43条第1項に規定する変更に限る。)
- (4) その他法令で定められた事項

3 前2項の規定にかかわらず、次の決議は、総評議員をもって行わなければならない。

- (1) 定款の変更(ただし、第43条第2項に規定する変更に限る。)
- (2) 基本財産の処分(担保に供する場合を含む。)又は除外の承認

4 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第

27条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第24条 理事が評議員会の目的である事項につき提案した場合において、その提案について議決に加わることのできる評議員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第25条 理事が評議員全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第26条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
2 当該評議員会の議長及び出席した評議員の代表2名以上は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員等

(役員の設定)

第27条 この法人に、次の役員を置く。
(1) 理事 3名以上9名以内
(2) 監事 2名以内
2 理事のうち1名を理事長とする。
3 理事長以外の理事のうち1名を常務理事とすることができる。
4 前々項の理事長をもって法人法上の代表理事とし、前項の常務理事をもって法人法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第28条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第29条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
3 理事長及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第30条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第31条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
4 理事又は監事は、第27条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第32条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第33条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。
2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給の基準については、評議員会の決議により別に定め

る。

(会長)

- 第34条 この法人に会長1名を置くことができる。
- 2 会長の任期を定めた上での選任及び解任は、理事会において決議する。
 - 3 会長は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を評議員会において別に定める支給基準により弁償することができる。
 - 4 会長は、儀礼的行為を行い、かつ、理事長の諮問に応え、理事長に対し、意見を述べることができる。

第7章 理事会

(構成)

- 第35条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第36条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

- 第37条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
 - 3 理事を招集する者は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び監事に対してその通知を発しなければならない。
 - 4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

- 第38条 理事会の議長は、理事長とし、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、出席した理事の互選により定める。

(決議)

- 第39条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、法人法第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたとき

は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 事務局

(事務局)

- 第41条 この法人の事務を処理するために、事務局を置く。
- 2 事務局には、事務局長のほか職員を置くことができる。
 - 3 事務局長は、理事長が理事会の承認を得て任免する。
 - 4 前項以外の職員は、理事長が任免する。
 - 5 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第9章 入寮者選考委員会

(入寮者選考委員会)

- 第42条 この法人に、第4条第1項に掲げる事業に係る学生寮の入寮者を選考するため、入寮者選考委員会(以下「委員会」という。)を置く。
- 2 委員会の委員の構成及び選任、解任、権能、報酬等の支給基準並びに運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

- 第43条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。ただし、第3条に規定する目的、第4条に規定する事業、第6条に規定する基本財産の維持及び処分の制限、第15条第1項に規定する評議員の選任及び解任の方法、第23条第3項に規定する総評議員をもって行う決議、第45条に規定する公益目的取得財産残額の贈与、第46条に規定する残余財産の帰属、本条の規定並びに別表については変更することができない。
- 2 前項にかかわらず、総評議員の決議を経て、第3条に規定する目的、第4条に規定する事業、第6条

に規定する基本財産の維持及び処分の制限、第15条第1項に規定する評議員の選任及び解任の方法、第23条第3項に規定する総評議員をもって行う決議、第45条に規定する公益目的取得財産残額の贈与、第46条に規定する残余財産の帰属、本条の規定並びに別表について変更することができる。

(解散)

第44条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第45条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、群馬県に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第46条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、群馬県に贈与するものとする。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、電子公告により行う。
2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、群馬県において発行する上毛新聞に掲載する方法による。

第12章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第48条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

(個人情報の保護)

第49条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。

第13章 補則

(委任)

第50条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

附 則

- この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。ただし、別表に掲げる基本財産のうち、土地については、当該土地において同日現在建設中の施設を取得したときにただちに当該土地を取得することに伴う所有権移転の登記の日から施行する。
- 同法同条同項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第8条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- この法人の最初の理事長は、吉野勉とする。
- この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

齋藤義久
白鳥三保子
須藤和臣
高草木方孝
高橋清晴
松田喬和
山田浩史
吉川浩民
渡邊照子

附 則

- この定款の変更は、令和5年10月1日から施行する。

別表 基本財産(公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産以外のもの)(第5条関係)

財産種別	場所・物量等
土地	地積 1,846.73㎡ 所在 東京都世田谷区経堂四丁目 地番 593番74
定期預金	1,000,000円